

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子ども・若者育成支援推進事業			シート番号	014-040
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭
				課	評価責任者(課長名)
					石戸

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	有
	2	事業開始年度	平成 22 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	子ども・若者育成支援推進法、次世代育成支援対策推進法			
	4	関連計画	堺市マスタープラン、堺市子ども・子育て支援事業計画			
5	事業実施の経緯	平成21年8月「堺市子ども青少年育成計画」を策定し、ひきこもり、不登校、ニート、非行等様々な困難を抱える若者の支援機関の創設を重点事業と位置づける。平成23年1月子ども・若者育成支援の総合相談窓口である「ユースサポートセンター(子ども・若者総合相談センター)」を開設。平成24年3月「堺市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用等の関係機関によるネットワークを整備。平成26年6月、ニート状態にある若者の就労支援を行う地域若者サポートステーションをユースサポートセンター内に併設。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	1. 堺市在住の49歳以下で、次の状態にある子ども・若者 ①ひきこもり ②不登校 ③ニート ④非行など 2. 上記困難を抱える子ども・若者の保護者					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	困難を抱える子ども・若者が健やかに成長し、社会生活を円滑に営むことができるよう支援する。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	1. 困難を抱える子ども・若者やその保護者への相談、支援 2. 各専門機関、NPO法人、ボランティアグループ等関係機関との連絡調整(継続相談者には、居場所や就職準備のプログラムの提供) 3. 教育・就労などに関する情報や、NPO法人等の支援活動、体験活動の情報収集・情報発信 4. アクティビティ(コミュニケーショントレーニング等)、就職準備講座、就業体験等の実施 5. ニート状態の若者の就労相談・就労支援・定着支援の実施 6. 市民及び関係機関への啓発研修 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
10	直接実施以外の主な支出先	特定非営利活動法人みらいず						

Ⅲ. 投入量

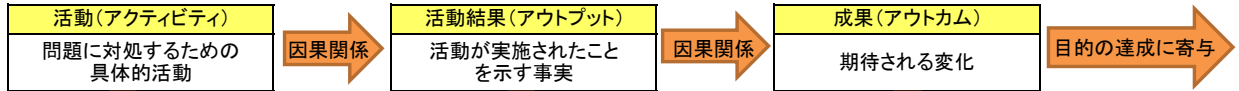
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費(a)	千円	29,620	28,359	23,856	20,779	22,738	21,027	27,199	
主な事業費内訳	委託料	千円	23,600	22,310	17,718	17,718	19,596	17,960	22,875
	報酬	千円	5,772	5,805	5,770	2,910	2,889	2,915	2,595
	旅費(費用弁償)	千円	175	171	295	78	78	79	156
	補助金	千円	73	73	73	73	73	73	73
財源内訳	国・府支出金	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	6,500	5,000	6,500
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
	一般財源	千円	24,620	23,359	18,856	15,779	16,238	16,027	20,699
12 人件費(b)	千円	9,680	3,280	9,680	6,780	6,880	6,840	6,880	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	39,300	31,639	33,536	27,559	29,618	27,867	34,079	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	子ども・若者育成支援推進事業	シート番号	014-040
-------	----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	令和元年度では、相談等の支援を延べ2,076件実施した。ひきこもり、不登校、ニート、非行など社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者及びその家族への総合的な相談支援窓口として、相談者に応じた支援機関の紹介等を行った。また、自立に向けた支援プログラムやセミナーの開催、居場所づくりなども行った。						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		子ども・若者総合相談センターでの新規及び継続相談者数	人	目標値	496	511	583	587
				実績値	496	566	570	570
				達成率	100%	111%	98%	98%
	評価			良い	良い	普通	普通	
	算出方法・設定根拠など		前年度比+3%を目標値とする。					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		地域若者サポートステーションでの進路決定者数	人	目標値	90	84	72	72
				実績値	47	57	74	74
				達成率	52%	68%	103%	103%
	評価			悪い	少し悪い	良い	良い	
	算出方法・設定根拠など		厚生労働省による地域若者サポートステーションで設定されている目標値					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	子ども・若者総合相談センターでの新規及び継続相談者数	人	496	566	570
	②	上記①にかかる年間経費	千円	23,079	21,935	22,072
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	46,530	38,754	38,723
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	地域若者サポートステーションでの進路決定者数	人	47	57	74
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,563	2,563	2,563
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	54,532	44,965	34,635
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	平成30年2月に交通アクセスの良い三国ヶ丘庁舎へ移転して以降、利便性が向上していることに加えて、堺市子ども・若者見本市の開催や関係機関からの紹介などを通じた情報発信が相談者数の増に結び付いている。 また、地域若者サポートステーションでの進路決定者数については、就職準備プログラムの提供、アクティビティ、就業体験等、相談者それぞれの課題に合わせた就労支援を行っていることが、目標達成につながっている。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	子ども・若者育成支援推進事業	シート番号	014-040
-------	----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 49歳までのひきこもり、ニート、非行、不登校の支援ができなくなり、ひきこもり等が長期化して孤立化、高齢化、生活困窮がますます進む。また就労意欲のある若者及びその家族の支援ができなくなる。		
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 49歳までのひきこもり、ニート、非行、不登校の支援ができなくなり、ひきこもり等が長期化して孤立化、高齢化、生活困窮がますます進む。また就労意欲のある若者及びその家族の支援ができなくなる。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 ひきこもりの推計数が増えていること、就職氷河期世代の取り組みが今後とも必要なことから縮減できない。		
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 3密を避けるため、希望者にはオンラインによる個人面談やグループワークを行っている。		
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (こころの健康センター) 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 本事業は民間委託しており、他都市も同類のサービス基準で、エリアごとの役割分担・連携を行っている。また、市内の関係機関とも連携を図りながら業務を実施している。		
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大		実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	新型コロナウイルスの影響により仕事や学校に行けず、かつ、家族以外の人との交流ができなかったため、自宅にひきこもる状態の若者の増加している。また、経済の停滞に伴い、雇用が減少することで、就職困難者が増加するため、これらの若者の支援がさらに必要となる。			